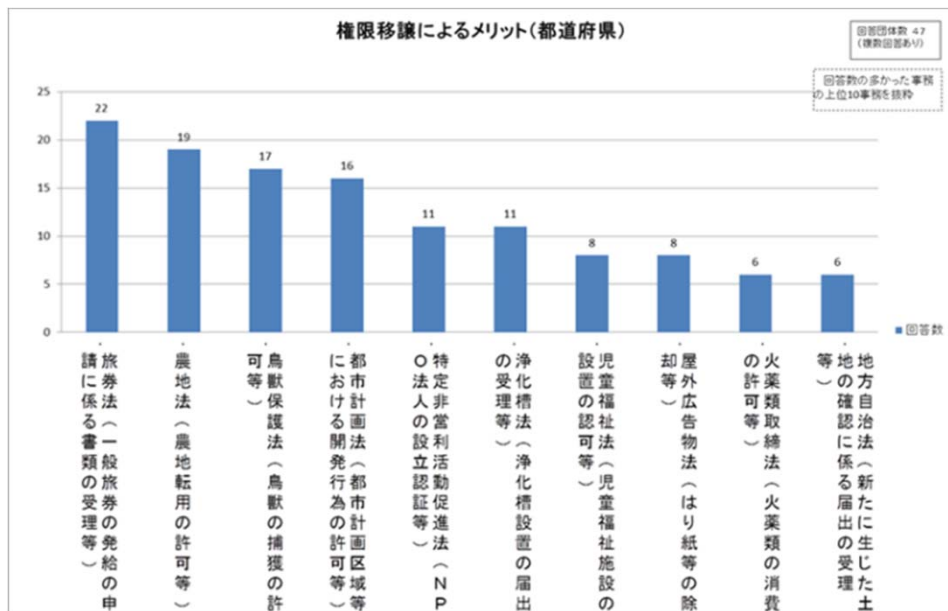


条例による事務処理特例制度の活用によるメリット・課題

都道府県



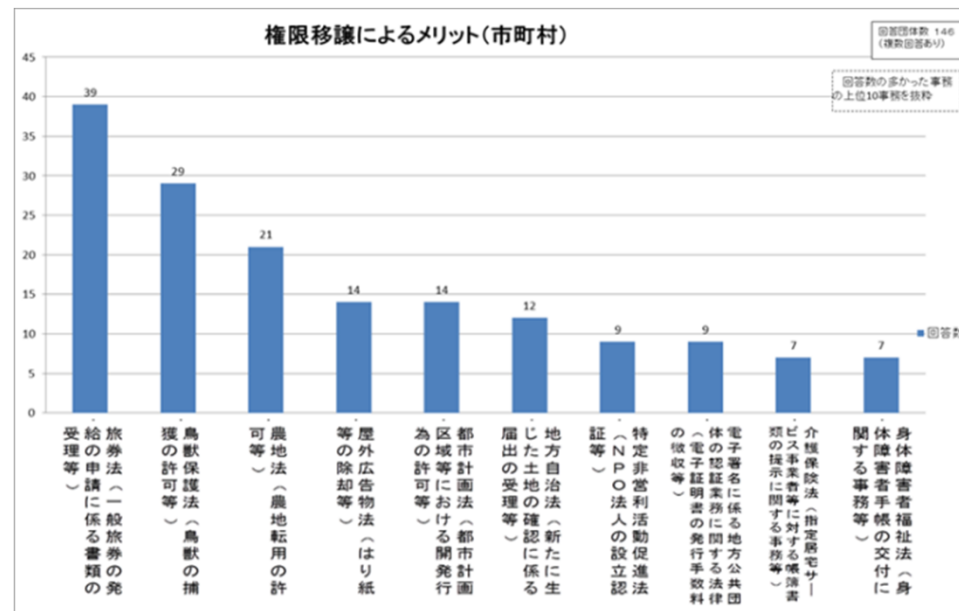
○ メリット(例)

- ・農地転用の許可について、市町村に事務を移譲したことで2週間程度の処理期間の短縮が図られた。
- ・鳥獣の捕獲許可が地域の実情に詳しい市町村に権限移譲されたことで、より迅速に許可等の対応ができるようになった。

○ 課題(例)

- ・一方で、農地転用許可については、移譲後も県農業会議への意見聴取が残り、市町村で事務が完結しないとの意見もある。

市町村



○ メリット(例)

- ・一般旅券の発給申請に係る事務について、申請窓口が身近になった。
- ・屋外広告物について、市が直接許可・指導を行うようになったことにより、違反事例が減少した。

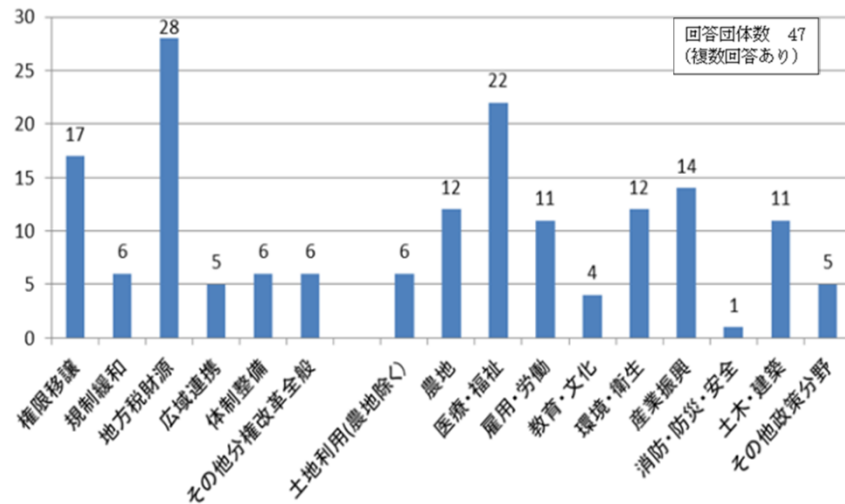
○ 課題(例)

- ・鳥獣の種類によって許可権限が県と市に分かれたことにより、住民にとって申請先が分かりづらくなった。

今後の地方分権改革の課題

都道府県

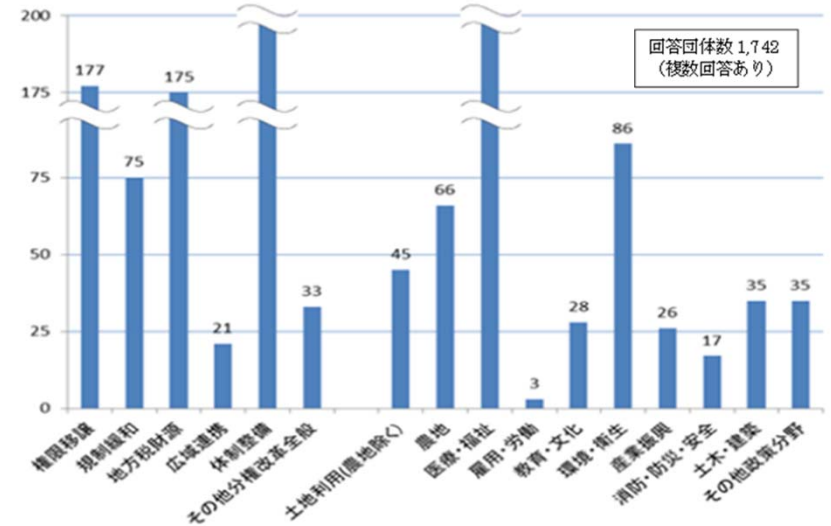
地方分権改革の今後の課題(都道府県)



- 地方分権改革の全般的課題
「地方税財源」(偏在性が小さく安定的な地方税体系の確立、課税自主権の拡大等)や「権限移譲」(関連事務の一体的な移譲等)に関する回答が多かった。
- 個別政策分野の課題
「医療・福祉」「産業振興」「農地」「環境・衛生」の順に回答が多かった。

市町村

地方分権改革の今後の課題(市町村)



- 地方分権改革の全般的課題
「体制整備」(地方分権に伴う事務増加への対応等)、「権限移譲」(事務・権限の移譲に伴う財源措置等)、「地方税財源」(地方税財政の充実等)に関する回答が多かった。
- 個別政策分野の課題
「医療・福祉」「環境・衛生」「農地」「土地利用(農地除く)」の順に回答が多かった。